

令和 4 年度

畿央大学 教職課程
自己点検評価報告書

令和 5 年 3 月

畿央大学 教育学部・健康科学部

畿央大学大学院 教育学研究科

目 次

I	教職課程の現況及び特色・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	基準領域ごとの自己点検・評価・・・・・・・・・・	5
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み・・・・・・・・	5
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援・・・・・・・・・・	11
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム・・・・・・・・・・	19
III	総合評価・・・・・・・・・・・・・・・・	27
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス・・・・・・・・	28
V	現況基礎データ一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	29

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

大学名：畿央大学 教育学部・健康科学部

畿央大学大学院 教育学研究科・健康科学研究科

所在地：奈良県北葛城郡広陵町馬見中 4-2-2

学生数及び教員数 2022（令和4）年5月1日現在

学生数：	教育学部	現代教育学科（※）	788名
	健康科学部	理学療法学科	306名
		看護医療学科（※）	400名
		健康栄養学科（※）	385名
		人間環境デザイン学科（※）	277名
	教育学研究科	修士課程（※）	8名
	健康科学研究科	修士課程	57名
	健康科学研究科	博士後期課程	32名
※は教職課程開設学科			

専任教員数： 教職課程科目（教職・教科とも）担当 54名
（大学全体 111名）

免許状の種類及び教科 2022（令和4）年5月1日現在

教育学部	現代教育学科	幼稚園教諭一種免許状
		小学校教諭一種免許状
		中学校教諭一種免許状（英語）
		高等学校教諭一種免許状（英語）
		養護教諭一種免許状
		特別支援学校教諭一種免許状
健康科学部	看護医療学科	養護教諭一種免許状
	健康栄養学科	栄養教諭一種免許状
	人間環境デザイン学科	中学校教諭一種免許状（家庭）
		高等学校教諭一種免許状（家庭）
教育学研究科		幼稚園教諭専修免許状
		小学校教諭専修免許状
		養護教諭専修免許状

2 特色

(1) 建学の精神及びディプロマ・ポリシーに基づく教育

学校法人冬木学園の歴史は、1946（昭和 21）年の冬木文化服装学院開設から始まる。その後、1966（昭和 41）年の桜井女子高等学校（現在の関西中央高等学校）、翌年の桜井女子短期大学（2007（平成 19）年 3 月に廃止）と相次ぐ学校開設によって、学園は発展を遂げた。そうした中で、さらに高度な人材育成に取り組むべく 2003（平成 15）年 4 月に創設されたのが畿央大学である。開学当初は健康科学部のみであったが、2006（平成 18）年には新たに教育学部を設置。現在は 2 学部 5 学科を有している。

冬木学園は、建学の精神「徳をのぼす」「知をみがく」「美をつくる」を教育の基本理念としている。これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする創立者の信念に基づくものであり、学園創立以来一貫して精神的支柱とし、あらゆる教育活動において大切にしながら取り組んできた理念である。

徳をのぼす：住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養いたい。

知をみがく：人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養成したい。

美をつくる：すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物をするができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、日々ひとつでも多く、美しいものを創造していきたい。

そして、畿央大学においては、学修成果の目標として「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を定め、各科目のシラバスに「関連するディプロマ・ポリシー」を明示するなどの方法によって、それらを教育課程に適切に反映させるよう配慮している。

さらに、上記方針に定められた目標を達成するためにどのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実践するのかを「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」に示すことで明らかにしている。

また、本学では上記の「建学の精神」を教育の基本理念とし、現代の教育課題に真摯に取り組み、それらを協働して解決していくための「信念」「知識」「実践力」を兼ね備え、教育に関する幅広く高度な専門的知識、実践的な課題解決能力、そして健全な心身と豊かな人間性を持った教育専門家の育成に取り組んでいる。

一方、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や、人工知能（AI）の飛躍的な進化をはじめとする絶え間ない技術革新等により、私たちの社会は大きく、急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。これからの教育には、一人一人が持続可能な社会の担い手としてその多様性を原動力とし、個人と社会の豊かな成長を創造することのできる人間

の育成が求められている。

そのような中であって本学教育学部及び健康科学部では、生命への畏敬の念と子どもに対する深い理解と愛情を持ち、専門的な知識と実践力を備えた「タフで元気な教員」の養成を目指している。教育理論や専門知識、教科等の概論や指導法とともに、学校インターンシップをはじめ、子どもとかかわる多くの体験の機会を設けることで、様々な教育課題に対して「チーム学校」の一員としてコミュニケーション力を発揮しながら解決していこうとする実践力や、生涯にわたって学び続ける態度を備えた教員の養成を行っている。

なお、教育学研究科教育実践学専攻では、現職教員等が、多くの専門領域における国際的かつ最先端の研究成果を学び、自ら研究活動に取り組むことを通して、高度な研究力と幅広く柔軟な思考力を身につけることをめざした教育をおこなっている。そして「総合的人間力」の向上に努め、地域の教育が直面している教育課程・学級経営・学校経営に関わる諸課題や子どもの発達支援を重点研究として取り上げ、最前線の教育課題に理論的科学的視点を持って実践的に取り組み、地域全体の教育の改善・発展に指導的立場から貢献できる人材を育成することを目標としている。

(2) ICT、データサイエンス教育の充実

本学では 2014（平成 26）年度から全学生にノート PC を貸与し、日々の学修に活用させている。さらに 2021（令和 3）年度には大学として「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム リテラシーレベル（MDASH）」の認定を受けたことをきっかけに、すべての学生にデータサイエンスの知識・技能・思考力を身に付けさせ、ICT を活用する問題解決能力を育むことに取り組む計画を進めているところである。

2023（令和 5）年度からは各学科において「数理・データサイエンス・AI 教育を中心に扱う科目」と「数理・データサイエンス・AI 教育を盛り込む科目」を整理して体系化し、次世代の「読み・書き・そろばん」ともいわれるデータサイエンスの知識を教養として修得させることを目指して、現在検討を進めている。

また、本学は 2021 年（令和 3）年 4 月に「次世代教育センター」を開設した。同センターは次世代社会のニーズに応えられる幅広い教養を身につけた人材の育成を目的としており、本学独自の「次世代型教養プログラム」の開発と運用を目指すものである。「次世代型教養プログラム」とは、通信技術や ICT 技術等の急速な進展によるデジタルトランスフォーメーションをキーワードとした大きな社会の変革期において、本学の学生がこれからの社会において必要とされるリテラシーや教養を自主的に学ぶ際に、単純なものごとの理解や必要なスキルの習得だけではなく、それらの本質や普遍的価値などを同時に咀嚼し理解することで、より高い次元での教養を獲得することを目的とした独自の教育プログラムである。

(3) 担任制によるきめ細かな少人数制教育

本学では学生全員がクラスもしくはゼミに所属し、それぞれに専任教員が担任として配置される担任制を導入している。

担任は履修指導を行うほか、年 2 回（5・6 月、10・11 月）、担当する学生全員を対象と

した個別面談を行う。面談の結果は集約して月 1 回開催の学部・学科会議に示され、教員間の認識共有を図っている。

また、担任はポータルサイト KiTss (Kio Total support system : 畿央大学総合支援システム) において担当学生の出欠状況や単位修得状況を参照することができ、個々の現状を踏まえた的確な指導を行うことが可能になっている。個々の学生の進路希望や履修計画等をつねに把握した上で、定期的な面談だけではなく、学生が学修に行き詰った時には学修方法をアドバイスしたり、資格取得に必要な学修について相談にのったりするなど、継続的に学生を支援している。

さらに、全学的な行事として、年 2 回 (5 月、10 月) の「担任会議」が実施されている。講師に選定された教員からの担任経験談や、この会議後に開始される個別面談の意義確認を通して、同制度の実効化を確固たるものとするための取り組みである。

一方、事務局では、進路支援部において学科別・進路別の担当職員を配置し、担任教員と連絡を密に取りながら就職活動や教採・公務員試験対策の支援を行っている (後述する「ダブル担任制」)。月 1 回開催される学部・学科会議には教育推進部、進路支援部、入学部の事務職員が会議構成員として参加し、時に積極的な発信も行いながら教職員間で多くの情報を共有している。

【I の根拠となる資料等】

[資料 I -1] 畿央大学の教員養成が目指すもの

[資料 I -2] 教職課程科目を担当する専任教員一覧)

[資料 I -3] 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

[資料 I -4] 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

[資料 I -5] 教職課程ハンドブック

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検・評価

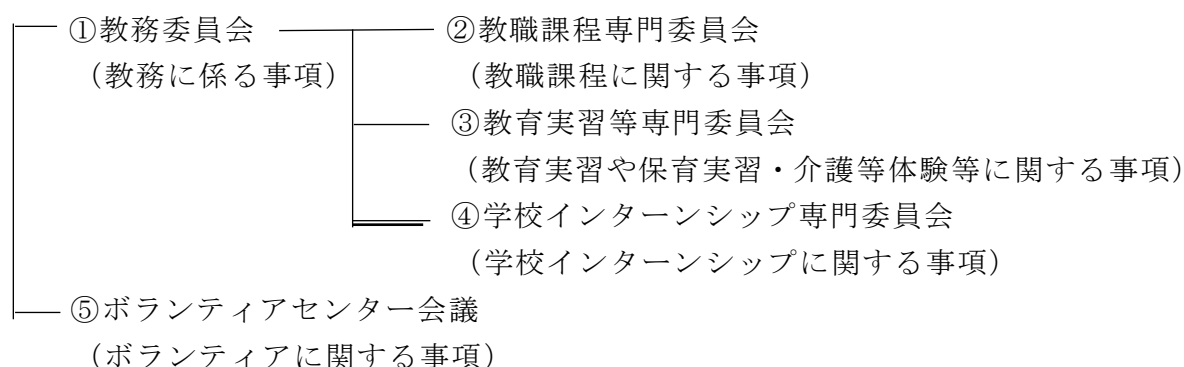
基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有

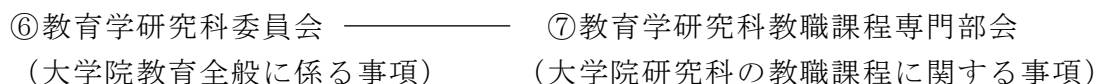
〔現状説明〕

本学における教職課程の運営組織は以下のような構成となっている。

〔大学〕



〔大学院〕



①教務委員会

教職課程を含めた大学全体の教務に係る事項の審議及び学部・学科間の教務に係る連絡調整等を行う。

②教職課程専門委員会

教務委員会の下に位置し、特に教職課程に関する事項の審議及び学部・学科間の教職課程に係る連絡調整等を行う。また、履修カルテや「教職実践演習」をはじめとして、教職に関わる内容についての対応も行っている。

また、本委員会では毎年度『教職課程ハンドブック』を作成し、学生に配付している。このハンドブックでは「畿央大学の教員養成がめざすもの」として本学の教職課程がどのような理念に基づき、どのような目的・目標によって開設されているかを明示し、免許種ごとの単位修得要件や教育実習を含めた年間スケジュール、さらには「介護等体験」「学校インターンシップ」「学校ボランティア」の概要や免許状申請の方法に至るまで、教職課程を履修する学生が身に付けておくべき知識を網羅している。教員が年度当初に実施する履

修指導を行なう際にも、このハンドブックは活用されている。

③教育実習等専門委員会

教務委員会の下に位置し、教育実習や保育実習、介護等体験等に関する事項の審議及び学部・学科間の教育実習・介護等体験等に係る連絡調整等を行う。

なお、教育実習については本委員会構成員以外の教員も含めた体制で訪問指導を実施しているが、各学校・幼稚園等を訪問した際には本学が進めている教育実習や教職に関わる指導について聞き取りを行い、次年度以降に向けた要望・改善点等として報告書への記載を義務付け、そこに挙げられた課題に対して本委員会で共有、意見交換を行いながら改善を図っている。

④学校インターンシップ専門委員会

教務委員会の下に位置し、学校インターンシップ（単位化している）に関する事項の審議及び実習校・教育委員会との連絡調整、実習生の割り振り、実習中の指導、事前・事後指導等を行う。

⑤ボランティアセンター会議

学校ボランティア（単位化していない）を含むボランティアに関する事項の審議及びボランティア先との連絡調整、学生へのボランティア先への紹介、ボランティア中の指導を行う。

⑥教育学研究科委員会

大学院教育全般の運営及び教務に関する事項の審議等を行う。

⑦教育学研究科教職課程専門部会

大学院研究科の教職課程に関する事項の審議等を行う。

①⑤は全ての学科の教員および担当事務職員の中から、②③④⑥⑦は教職課程を有する学科の教員および事務職員の中から、構成メンバーが選出されている。

また、大学事務局は、教育推進部と進路支援部が教職課程の運営に携わっている。

教育推進部：学生支援センター（課程認定申請・変更届等を含む教務事務及び実習事務全般を担当）及びボランティアセンター（ボランティア事務を担当）

進路支援部：教採・公務員対策室（教員採用試験ガイダンス、個別指導、対策指導、講師等の登録指導等を担当）

なお、全学組織として「教採・公務員対策室運営委員会」を設け、教採・公務員対策室の取り組みについて全学としての連携や評価・検証を定期的に行っている。

上記各組織が緊密に連携しながら教職課程の運営を行っている。本学の教職課程教育がどのような目的・目標を持っているか（あるいは、持つべきであるか）についてもこれらの体制下において、明確な共有がなされているといえる。

なお、教員免許法施行規則の改正を受けて、本学では 2022（令和 4）年度から教職課程の FD 活動を本格的にスタートさせた。2022（令和 4）年度は事務局の教職課程担当者が特別支援学校教諭課程におけるコアカリキュラム策定など教職課程を取り巻く近況や、課程認定に必要とされる研究業績の考え方など、教職課程の基本的な考え方やいくつかの話題を取り上げて講義し、共通理解を図ることができるようにした。2023（令和 5）年度以降については、奈良県教育委員会など、外部から講師を招いて講演を依頼することも検討中である。

なお、学生に対しては「履修カルテ」を活用することにより、自身が修得すべき教職課程上の科目等において必要とされる資質・能力等を自己評価を行なわせることによって、自身の学修成果を可視化できるよう図っている。

〔長所・特色〕

本学は 2 学部 5 学科及び 2 研究科（教職課程を持っているのは 4 学科及び 1 研究科）の小規模な大学であり、その特性上、ほぼすべての組織や会議、委員会等が学部・学科横断的な構成となっている。教職課程においても例外ではない。

教育学部現代教育学科だけでなく、健康科学部看護医療学科、健康栄養学科、人間環境デザイン学科等において開設されている教職課程についても、つねに連携を取りながら検討を進めており、教員養成に対する目的・目標は全学的に共有されているといえる。また、各委員会には教員だけでなく事務職員も構成員に加わり、積極的に情報の発信と共有を行っている。

〔取り組み上の課題〕

現時点で顕著な課題はないが、教育学部に比べると健康科学部においては、教職課程自体の運営に携わっている教員が少ないため、FD 活動の充実等を通じて、教職課程に関する情報の共通理解や共有を図っていきたいと考えている。

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学には教育学部現代教育学科に幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭（英語）、高等学校教諭（英語）、養護教諭、特別支援学校教諭の各一種免許状課程が、健康科学部看護医療学科に養護教諭、同健康栄養学科に栄養教諭、同人間環境デザイン学科ら中学校教諭（家庭科）と高等学校教諭（家庭科）の各一種免許状課程を、教育学研究科教育実践学専攻に幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭の各専修免許状の課程を設置しているが、いずれにおいても教職課程認定基準に定められた要件数以上の専任教員を配置している。事務局（教育推進部）においてはその状況をつねに注視し、特に年度ごとの教員の入れ替わりに際して教職課程認定基準の規定を満たしていることを確認するとともに、ホームページ上への情報公開も適切に行い、自己点検の機会としている。

授業の質的向上の図るための「学生による授業アンケート」は毎学期末にほぼ全科目を対象として実施されており、教職課程の科目についても対象となっている。担当教員はそのアンケートで寄せられた評価やコメントをもとに「授業改善アンケート」に回答することにより、自身の授業運営に対する自己点検を行っている。

さらに、大学全体として実施している教職課程の自己点検の取り組みとしては卒業時に実施するアンケート調査がある。これは教職課程を履修して卒業する学生を対象として、「建学の精神」「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」に基づき、本学が目指す教師像のために修得すべき力が身に付いたと感じているかを問うものである。

〔長所・特色〕

2022（令和4）年3月に実施した2021（令和3）年度卒業時アンケートには203件の回答が寄せられた。上記の方針に基づいて11の項目を設定し、それぞれについて「これらの力を、あなたは4年間で修得できましたか」の問いに対して、以下の回答があった。

- ・ 生命への畏敬の念 69 件（34.0%）
- ・ 協調性 157 件（77.3%）
- ・ コミュニケーション力 155 件（76.4%）
- ・ リーダーシップ力 57 件（28.1%）
- ・ 現代の教育課題に対する理解 151 件（74.4%）
- ・ 教育に関わる専門的知識 168 件（82.8%）
- ・ 現代の教育をめぐる諸問題への知識 129 件（63.5%）
- ・ 情報収集、処理能力 83 件（40.9%）
- ・ マネジメント力 30 件（14.8%）
- ・ 自律的に学ぶ力 103 件（50.7%）
- ・ 地域社会への寄与 37 件（18.2%）

多くの学生が「協調性」「コミュニケーション力」「現代の教育課題に対する理解」「教育に関わる専門的知識」「現代の教育をめぐる諸問題への知識」等を修得できたと実感できていることがわかる。

このアンケートは今後も継続して実施し、定期的な自己点検の材料としていく。

前項でも述べたとおり、本学の教職課程は学部・学科横断の「教職課程専門委員会」を中心として運営されており、科目担当教員や教育推進部・進路支援部等の事務局との連携は緊密に取られている。

また、本学では2014（平成26）年度から全学生への貸与PC配付を実施しており、先進的なICT教育の取り組みを進めてきた。事務局には教育学習基盤部を置き、「教育学習基盤センター」を開室して教職員や学生のPC活用に対して日常的なサポートを行なっている。

〔取り組み上の課題〕

上記の卒業時アンケートについては現状、自己点検の材料としてのみ活用されているが、今後はIR的な手法によって回答結果を回答者の在学中の単位修得状況や進路等と照らし合わせて多角的に検証し、教育課程の編成や教育内容の見直しにも展開していく必要がある。

【Ⅱ－基準領域1の根拠となる資料等】

[資料Ⅱ-1] 教務委員会規程

[資料Ⅱ-2] ボランティアセンター規程

[資料Ⅱ-3] 教採・公務員対策室規程

[資料Ⅱ-4-1・2] 2021（令和3）年度授業アンケート総括表（前期・後期）

[資料Ⅱ-5] 2021（令和3）年度卒業時アンケート回答集計結果

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

〔現状説明〕

畿央大学では、「建学の精神」及び教育目標に即した学生を受け入れるために、大学及び学科毎のアドミッションポリシー（以下、「AP」という）を定め、その内容にあった学生の確保に努めている。以下、AP より概略を抜粋する。

大学として、

- ・本学の各学科で学ぶのにふさわしい基礎的な知識や学ぶための技能を身につけた者
- ・高校までの学修を通して思考力や表現力などの能力を身につけた者
- ・自ら主体性を持って学ぶ態度、知的探求心を身につけた者

看護医療学科

- ・人間に対する深い愛情と洞察力を有し、職業人として医療に携わるのにふさわしい人格と豊かな人間性を備える者
- ・チーム医療を担うための協調性と柔軟性を有する者で、チームの中核となり社会に貢献することをめざす者
- ・高等学校における教科・科目を文理ともに広く学習し、高い基礎学力を有している者
- ・生涯にわたって自ら学び続ける気持ちを有する者

健康栄養学科

- ・健康と食、栄養の関わりについて深い関心を有する者
- ・将来管理栄養士として栄養管理や栄養指導を行うことのできる情報収集、分析、伝達能力の資質を有する者
- ・高等学校における教科・科目の中でも特に化学について基礎学力を有している者
- ・生涯にわたって自ら学び続ける気持ちを有する者

人間環境デザイン学科

- ・快適な住まいづくりやまち(地域)づくり、身のまわりのデザインに興味を有する者
- ・住む人、使う人の立場で居住環境と健康の関わりについて深い関心を有する者
- ・高等学校で履修する教科・科目全般にわたる基礎学力を十分に身につけた者
- ・生涯にわたって自ら感性や想像力をみがき続ける気持ちを有する者

現代教育学科

- ・学校生活の経験をとおして、学校や教育への親しみや関心を抱いている者
- ・子どもに対して深い愛情と思いやりの心を持ち、将来教育、保育の現場に従事することの重大性を認識している者
- ・高等学校で履修する教科・科目全般にわたる基礎学力を十分に身につけた者
- ・生涯にわたって自ら学び続ける気持ちを有する者

教育学研究科 修士課程

- ・学校教育に携わることへの使命感と熱意を持ち、学部教育の上に、さらに実践的指導力を身につけることをめざす者
- ・経験に裏付けられた理論的知識と実践的知識を省察し、さらに高度な専門的能力、資質を探究しようとする者
- ・学校・地域社会との連携のもと、教育をめぐる教科や発達・学習に関する現代的諸課題について、論理的に考察しようとする者

適切な学生確保のため、大学ホームページや大学案内を活用し、資格や職業の紹介を行い、直接受験生やその他のステークホルダー向けに年間 12 日間のオープンキャンパスで説明を行っている他、高校や会場を設けて行われる相談会に積極的に参加している。また、高校教員対象には重点校に年間で 5 回の高校訪問を行っているほか、3 会場で入試の説明会を行って周知に努めている。

また、AP に定めたすべての能力を備えた学生を確保することは難しいが、多様な学生が他者と協働して切磋琢磨することで成長する側面もあるので、入学者選抜では多面的、あるいは総合的に評価できる入学者選抜を行い、将来性のある多様な学生の受入れをめざしている。

過去 5 年間の入学者の充足率については、学士課程全体では 101%～112%の間で推移している。志願者が急増し定員超過が続いた状況を踏まえ、入学定員の厳格化にも対応するため、2019（令和元）年度には全体で 20 名の定員増を行っている。

学科別に 5 年間をみると、2019（令和元）年度以降の入学者充足率は 98～121%の間で推移しており、歩留まり率の変動幅の予測が難しい状況にあるものの、概ね適正な入学者数となっている。

18 歳人口の減少により全国の私立大学の半数近くが定員割れをしている状況や、同系統の学部や学科の新設が続いている現状の中、本学では一定数の受験者を確保できている。歩留まり率の変動により定員割れが起きた学科・年度もあるが、さらに精緻な入学試験を実施して、入学者数を定員に近づける努力を行っていく。

【過去 5 年入学定員・入学者数・充足率・収容定員（学士課程）】

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
理学療法学科 (修業年限 4 年)	入学定員	70	76	76	76	76
	入学者数	76	73	76	73	84
	充足率	108%	96%	100%	96%	110%
	収容定員	280	286	292	298	304
看護医療学科 (修業年限 4 年)	入学定員	90	94	94	94	94
	入学者数	90	97	99	100	99
	充足率	100%	103%	105%	106%	105%
	収容定員	360	364	368	372	376

健康栄養学科 (修業年限 4 年)	入学定員	90	90	90	90	90
	入学者数	99	96	101	94	96
	充足率	110%	106%	112%	104%	106%
	収容定員	360	360	360	360	360
人間環境デザイン学科 (修業年限 4 年)	入学定員	50	60	60	60	60
	入学者数	68	68	73	64	67
	充足率	136%	113%	121%	106%	111%
	収容定員	200	210	220	230	240
健康科学部 小計	入学定員	300	320	320	320	320
	入学者数	333	334	349	331	346
	充足率	111%	104%	109%	103%	108%
	収容定員	1,200	1,220	1,240	1,260	1,280
現代教育学科 教育学部 小計 (修業年限 4 年)	入学定員	195	195	195	195	195
	入学者数	222	203	197	193	194
	充足率	113%	104%	101%	98%	99%
	収容定員	790	785	780	780	780
学部 合計	入学定員	495	515	515	515	515
	入学者数	555	537	546	524	540
	充足率	112%	104%	106%	101%	104%
	収容定員	1,990	2,005	2,020	2,040	2,060

〔長所・特色〕

多様な受験生を確保するための学生募集活動が行なわれていることにより、定員を上回る志願者を確保し、適切に入学者選抜を実施し、質の高い入学生を確保していることは評価できる。また多様な入学者選抜方式で入学した学生の入試種別毎の GPA も大きな格差がないことも確認されている。

〔取り組み上の課題〕

本学の学生の約半数を占める大阪からの志願者が 18 歳人口減少とコロナ禍等の要因により少し減少傾向にある。質の高い学生の確保のためにも、競合校との差別化や交通の利便性等の告知を大阪の高校生に継続的に行なうことに注力したい。もちろん、地元である奈良や三重、兵庫、京都などについても同様に丁寧な告知に努め、オープンキャンパスに参加してもらう高校生の数を減少させないことが最大の課題である。

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

①ガイダンス

1 回生教育学部のキャリアセミナーでは、教職に就いている本学の卒業生を大学に招き、教職の魅力について話を聞く機会を持っている。また、教員採用試験に関する情報、卒業生や先輩の進路状況、教員採用試験に向けて学生生活で意識すべきこと、などを1年次の前期からガイダンスの場で伝えて早期からの意識づけを図っている。全体ガイダンスでは小学校教諭や幼稚園教諭の話が中心になりやすいため、保健教育コース（養護教諭）と英語教育コース（中高英語教諭）については、1 年次後期にそのコースだけを対象としたガイダンスも行なっている。さらに、健康科学部で教職を志望する学生についても、2 年次後期から教職ガイダンスを実施している。

また、教員採用試験に合格した4 回生による体験報告会を毎年 11～12 月に実施している。対象は主に3 回生とし、採用試験に向けた先輩の取り組み内容やスケジュールを合格自治体ごとに聞くことができる。9 月に教育実習を終えて採用試験に向けて意識が高まっている3 回生にとって、先輩の体験談はよい刺激となっている。また、2021（令和 3）年度からは、本学の卒業生（小学校教諭、中学校教諭、幼稚園教諭、養護教諭、保育士）から話を聞く機会も設定している。

さらに、卒業間近の4 回生を対象に、プレティーチャーズガイダンスを実施している。このガイダンスでは、4 月から学校や園の現場で教員として働く学生に、教員として働くうえでの心構えや、4 月までのスケジュールと準備しておくべきこと、着任してからの年度当初の動きなどを伝えている。また、板書や学級通信、教室の環境づくりといった実践的内容も学生が確認できる構成になっている。

②面談

本学ではダブル担任制（教員が「クラス担任」「ゼミ担任」となるのに加えて、進路支援部のキャリアセンター、教採・公務員対策室のスタッフが連携して学生をサポートする体制）をとっている。学科の担任教員による毎年2 回の面談に加えて、教採・公務員対策室による個人面談を定期的に行なっている。2 回生の秋からこの面談は始まり、3 回生の冬まで時期ごとに伝える内容、確認する内容を変えながら行い、毎回の面談時の内容はすべて記録している。このことが、学生一人ひとりの状況を把握し、学生と信頼関係を築くことにつながっていると考えられる。4 回生からは、進路に関すること、出願に関すること、面接対策で困っていることなど、学生の相談に対して随時個別に対応している。また、採用試験で不合格となった4 回生が講師登録を希望する場合は、個別に講師登録のためのサポートを行い、公立学校だけでなく私立学校の求人情報も個別に紹介している。

③対策講座

授業科目での学び以外に、教員採用試験対策講座を2 回生の春休みから開講している。2 年次後期後の春休み、3 年次前期、3 年次後期、3 年次後期後の春休み、と継続して、教

養試験、専門試験それぞれの筆記試験対策講座を開講している。一部、外部業者に委託している講座もあるが、基本的には教採・公務員対策室所属の教員、ならびに、本学教育学部教員が講座を担当している。4 回生になると、筆記試験対策に加えて、面接、集団討論、模擬授業・模擬保育の対策や、体育・音楽の実技対策も教育学部教員の協力のもと実施している。

こうした対策講座の大半は、学生が受講しやすいように、1 時限目～5 時限目に教育学部の授業科目と重ならない時間で設定している。健康科学部の学生の場合は、授業科目と対策講座の時間が重なってしまうこともあるが、その場合は、対策講座で使用した教材プリントを取り置きして学生に後日配付するようにしている。

④環境・施設

教採・公務員対策室では、教員採用試験や公務員試験に関する参考書、問題集、資料を数多く取り揃えており、それらは学生に対して貸出可能となっている。また、これまでに採用試験を受験した先輩による受験報告書も閲覧できるようになっており、希望自治体ではどのような面接質問が出題されたのか、どのような形式・手順で面接試験が行われるのか、確認することが可能である。さらに、学内サイトの中に全国の教員採用試験過去問データベースがあり、学生はいつでも全国の教員採用試験の問題を閲覧できるようになっているなど、教職に就くための各種情報を適切に提供している。

教採・公務員対策室のすぐ隣には、面接練習や模擬授業練習に使用できるゼミ室があり、面接練習を希望する学生が来室した際には、このゼミ室で指導することが可能である。また、通常教室のうちの一室を教員採用試験のための自習室として大学から充てられており、土日も含めて夜 22 時まで利用可能である。さらに、授業で使用するピアノ練習室のうちの二室を、小学校や幼稚園の音楽実技試験に向けたピアノの個人練習室として利用することが可能となっている。

〔長所・特色〕

本学の最も大きな特色は、教採・公務員対策室が学部教員と連携し、学部教員の協力のもとで教員採用試験対策を行なっているという点である。たとえば筆記試験の教職教養対策講座では、オムニバス形式で、教育心理や教育原理の各専門の教員が講座を担当している。また、面接試験対策においては専門分野にかかわらずすべての教育学部教員に担当を依頼しており、音楽実技や体育実技、養護実技はそれぞれの専門の教員に対策を依頼している。教育学部のすべての教員が採用試験対策に関わっているということが、学生、教員、教採・公務員対策室が一丸となり「チーム畿央」として頑張ろうという雰囲気につながっていると言える。

また本学では、健康科学部で栄養教諭（健康栄養学科）や家庭科教諭（人間環境デザイン学科）、養護教諭（看護医療学科）を目指す学生もいるが、養護教諭の対策は教育学部の養護担当教員が看護医療学科の学生の対策も担当し、栄養教諭や中学校教諭（家庭科）、高等学校教諭（家庭科）の模擬授業の対策は、各学科の担当教員が個別に指導を行なっている。

こうした取り組みにより、2021（令和 3）年度卒業生においては、小学校では教員採用試験受験 90 名中 70 名が現役合格（合格率 77.8%）、養護教諭では 15 名中 6 名が現役合格（合格率 40.0%、看護医療学科の学生 1 名も合格者に含む）、特別支援学校教諭では採用試験受験した 6 名全員が現役合格（合格率 100%）、栄養教諭では 4 名中 2 名が現役合格（合格率 50.0%）、中学校教諭（家庭科）は採用試験受験した 1 名が現役合格（合格率 100%）を果たしている。小学校の教員採用試験においては、2019 年度卒業生から 3 年連続で現役合格率 70%を超える状況となっている。

低回生時からのガイダンスや面談、学部教員の協力のもとでの採用試験対策が高い現役合格率につながっているといえる。また、不合格となった学生に対しても、担任教員とこまめに情報共有をしながら、講師としての就職が全員決まるまで個別にサポートを行なっている。さらに卒業後も、教員採用試験受験のサポートを行なっており、卒業生が教採・公務員対策室を訪れることも多くある。

学部教員との連携は採用試験対策だけにとどまらず、先述のプレティーチャーズガイダンスは教採・公務員対策室の教員だけでなく教育学部教員も担当している。気になる学生については、教採・公務員対策室から学科の担任教員へ状況の共有を図り、担任教員と連携して学生のサポートに当たっており、ダブル担任制がうまく機能しているといえる。

〔取り組み上の課題〕

本学における教員採用試験対策講座は筆記試験、面接試験、実技試験など様々な内容を取り揃えているが、対象となる学生全員が対策講座に出席しているわけではない。早期からの各種ガイダンスや教採・公務員対策室の個人面談で採用試験に対する意識づけを図ってきたことで、対策講座の出席状況は以前よりは改善されているが、いかに対策講座に出席させるか、あるいは、対策講座に出席しない学生への支援をどうするか、今後も常に考えていかなければならない。

また、2023（令和 5）年は英語教育コースの学生がはじめて教員採用試験を受ける年度となる。2022（令和 4）年度までは、学校教育コースの中で中学校教諭（英語）及び高等学校教諭（英語）を目指す学生がきわめて少ない状況であったが、2023（令和 5）年度からは志望者が増えるため、対策内容の枠組みを学科教員との連携のもと、さらに具体的に検討していく必要がある。

【Ⅱ－基準領域 2 の根拠となる資料など】

（1）基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

〔資料Ⅱ-6〕入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

大学案内

大学ホームページ

入学者選抜募集要項

（2）基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔資料Ⅱ-7〕2022（令和 4）年度教員採用試験・公立幼保採用試験対策計画

[資料Ⅱ-8] 教員採用試験合格率推移

[資料Ⅱ-9] 2022（令和4）年3月卒業生の進路先

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

■教育学部 現代教育学科

教育学部現代教育学科では幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭（英語）、高等学校教諭（英語）、養護教諭、特別支援学校教諭の各一種免許状が取得可能であるが、各免許状取得の要件科目はすべて卒業要件科目であり、建学の精神を具現化する教職課程教育を行っている。また、本学科ではコース制をとっており、各コースにおいて目指す免許状、資格を設定し、それぞれのカリキュラムに反映させている。

①学校教育コース

学校教育コースでは主に小学校教諭の免許状取得を目指し、併せて中学校、高等学校教諭（英語）、特別支援学校教諭、幼稚園教諭の免許状が取得可能なカリキュラムとしている（中高教諭と幼稚園の同時取得は不可）。

②幼児教育コース

幼児教育コースでは主に幼稚園教諭の免許状および保育士資格の取得を目指し、併せて小学校教諭、特別支援学校教諭の免許状が取得可能なカリキュラムとしている。

③英語教育コース

英語教育コースでは主に中学校、高等学校教諭（英語）の免許状取得を目指し、併せて小学校教諭の免許状が取得可能なカリキュラムとしている。

④保健教育コース

保健教育コースでは、主に養護教諭の免許状取得を目指し、併せて小学校教諭、特別支援学校教諭の免許状が取得可能なカリキュラムとしている。

すべての教育実習への参加について、実りある実習とするために履修要件を設けており、履修要件については、「学生ハンドブック」「教職課程ハンドブック」に記載し学生指導を行っている。

現代教育学科の教職課程では、法定科目以外に本学独自科目として「現代教育論」を必修、また、「小学校一日見学」または「幼児教育実践論」のいずれかを選択必修としている。このうち「小学校一日見学」は1年次後期配当としているが、これは低年次のうちに学校を見学し、学習指導、生活の指導、児童の実態を実践的・体験的に学ぶことで、教職に向けた意欲を高めるとともに、自らの資質を磨く意識をもたせることを目的としているためである。同様に「幼児教育実践論」も1年次後期配当としており、実習日誌の書き方、模擬保育等、翌年に控える保育実習への実践的知識を深めることを目的としている。

■健康科学部 看護医療学科

健康科学部看護医療学科では養護教諭一種免許状の取得が可能である。「養護に関する

科目」は学科で開講している科目のうち 35 単位を養護教諭必修科目としている。うち 25 単位は卒業必修科目であり、教育課程と取得免許状との相関性を確保している。また、多くの科目を 1 年次または 2 年次に配置し、看護師資格要件科目と並行して養護教諭の基礎知識を修得させている。「教育の基礎的理解に関する科目等」については 1 年次後期から修得を進め、1 年次で 2 単位、2 年次で 11 単位、3 年次で 6 単位を段階的に修得させている。4 年次の「養護実習」履修要件として、3 年次前期までに開講されている学科の専門基礎科目及び専門科目の必修科目をすべて修得済みとすること、教育の基礎的理解に関する科目等 14 単位を修得済みとすることを定めている。

■健康科学部 健康栄養学科

健康科学部健康栄養学科では栄養教諭一種免許状の取得が可能である。「栄養に係る教育に関する科目」は 2 科目 4 単位であるが、同免許状の取得のためには管理栄養士資格の取得が必須であるため、管理栄養士国家試験受験資格取得のための必修科目 86 単位を 1 年次から 4 年次にかけて段階的に修得させている。「教育の基礎的理解に関する科目等」については 1 年次後期から修得を進め、1 年次で 2 単位、2 年次で 11 単位、3 年次で 6 単位を修得させている。4 年次の「栄養教育実習」履修要件として「栄養に係る教育に関する科目」から 4 単位、「教育の基礎的理解に関する科目等」から 8 単位を修得済みとすることを定めている。

■健康科学部 人間環境デザイン学科

健康科学部人間環境デザイン学科では中学校教諭一種免許状（家庭）、高等学校教諭一種免許状（家庭）の取得が可能である。「教科に関する専門的事項」および「教科の指導法に関する科目」として設置する 48 単位の科目は、主にアパレル・造形コースの特別推奨科目であり、学科・コースにおける教育課程との相関性を確保している。4 年次の「家庭科教育実習」の履修要件として「教科及び教科の指導法に関する科目」から 16 単位、「教育の基礎的理解に関する科目等」から 15 単位を修得済みとすることを定めている。

■教育学研究科 教育実践学専攻

教育学研究科教育実践学専攻では幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、養護教諭専修免許状の取得が可能である。これらの教職課程はすべて本研究科の修了要件科目によって構成されている。

本学のシラバスでは、すべての科目について「授業の到達目標」「授業科目内容の概要」「授業計画」「成績評価の方法・基準等」を明確に示している。さらに教職課程科目に関しては「教育の基礎的理解に関する科目等」に属する科目について、すべて教職課程コアカリキュラムに対応した構成となるよう配慮し、また英語については外国語コアカリキュラムに対応した内容をシラバスに反映させて授業を実施している。教職課程の集大成ともいえる「教職実践演習」については、在学中の学びによって獲得した資質能力について履修カルテを活用して振り返り、教員としてさらに身に付けるべき知識や技能を明らかにする

ことで、卒業後の教員生活を円滑にスタートできるようにしている。

〔長所・特色〕

教職課程においては法定単位数を無理なく取得できるカリキュラム編成を行いつつ、特に高等学校英語のような高い専門性が求められる課程については多くの科目を設置することによって、最低限求められる水準以上の知識を得られるよう工夫している。また、教育実習を履修するための先修条件を課程ごとに設定し、個々の学生が実りある実習参加を可能とするよう図っている。また、各免許種の教育実習については定められた科目の単位修得による参加要件を設け、最低限必要な能力を身につけた上で実習に臨むことができるようにしている。

学生は1回生より取得を希望する免許ごとに履修カルテを作成し、前期、後期ごとに「本授業で学んだことと今後の課題」を、学年末には「必要な資質能力」「教職を目指す上での課題」を自己評価し、4回生後期の「教職実践演習」を受講する。「教職実践演習」の最初に、自分の履修カルテを基に振り返り、自己資質能力の分析と課題を明らかにするとともに、15回の「教職実践演習」の中で、自分が課題としたいこととその解決方法を意思決定する。それを基に「教職実践演習」を受講し、最終回には成果と課題を自己評価している。

前述のとおり本学では急速に変化し、予測困難な時代においても柔軟に対応できる知識と適応力、タフさを持った教員の養成に努めているが、それを実現させるために、教職課程以外にも以下のような科目を配置している。

「生命倫理」（教育学部3年次、健康科学部2年次）

全学共通の教養科目であるが、卒業必修科目に位置付けている。生命科学や生命倫理の基礎的な知識を修得し、教職をはじめとした専門職に就く者として必要な倫理観の涵養を図っている。

「〇〇科実践演習（つくろう！〇〇科）」（教育学部4年次）

現場に出た時に、子どもたちにとって魅力的な授業を創意工夫しながら展開できるよう、各教科の概論や指導法からさらに発展させた教材づくりや指導案づくり、模擬授業などの演習を行い、より実践的な指導力を身に着ける。

「授業・保育実践演習」（教育学部3年次）

模擬授業・保育や教材・指導案づくりの演習を通じて、授業・保育の実践力を身に着ける。

特に上記のような科目においては演習を通して学生の主体的・能動的な学びを促し、課題発見・課題解決等の能力涵養を図っている。

「現代教育論」（教育学部 1 年次）

教育学部卒業必修科目として位置付け、オムニバス形式で教育に関わる種々の問題やその解決、教育改革の流れなど、教職に関わる基本的な知識や時事問題に関わる知識、教育に関わる考え方を身に着けることができるようにしている。この科目は本学独自の教育実習先修科目と位置付け、教職を目指すすべての学生が履修するようにしている。

「情報処理演習Ⅰ・Ⅱ」（全学共通 1 年次）

大学での学修に必要なソフトウェアやシステムの的確な操作を最初の段階で学修する。操作対象となるデータやファイル、処理を行うアプリケーションソフトウェアや情報システムを、科目内容として順次取り上げ、対象や処理の仕組みについて発見的に理解を深める。なお、本科目は 2021（令和 3）年度に「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム リテラシーレベル（MDASH）」としての認定を受けている。

「数理科学入門」（教育学部・健康科学部 1 年次）

数理（データサイエンス）の考え方が社会のどこに応用され、あるいは現実のいかなる課題に直結しているかを重視することで、私たちの日常生活で数理科学が多方面に役立っていることを認識し、数理科学的な視点を身に付けさせる。

「子ども英語活動」（教育学部 3 年次）

幼児教育におけるグローバル教育の一環としての外国語活動の意義・目的等を理解し、幼児の実態や発達段階に応じた指導ができる実践力を身に付ける。

「プレゼンテーション実践」（教育学部 3 年次）

特にグラフィックソフトや PowerPoint を効果的に使用することにより、グラフィックを重視したプレゼンテーション資料の作成とプレゼンテーションを行うことで、より効果的に「人に伝える」能力を涵養する。

「プログラミング教育実践」（教育学部 3 年次）

プログラミング教育導入の経緯からプログラミング教材の体験、さらには実際に小学校でのプログラミングを活用した授業を想定した模擬授業を行う。

「統計の基礎」（教育学部 2 年次）

基本的な統計用語（分散・標準偏差・標準化・標準正規分布等）の正しい理解と具体的な資料の統計処理及び検定の初歩を学び、一般的な統計データの基礎的な分析と Excel、Wolfram 等の基本的な操作技術を身に付ける。

〔取り組み上の課題〕

本学は多くの免許課程を有しており、学生の志向や将来の必要性等に応じて複数免許種の取得も可能となるよう教育課程を編成しているが、時として履修単位数が多くなりすぎ、大

きな負担を抱えてしまう学生が散見される。学生の熱意がかえって学びを阻害する要因となってしまうことのないよう、明確な進路イメージを描かせることも含めた適切な履修指導が必要となる。

また、各課程の検証・見直しについても継続的に行っていく必要がある。その際には、教員育成指標等に表示される「求められる教員像」を明確に意識することも必要になると考えられる。

なお、現在、養護教諭課程における設置科目数が少ないことが課題であると考えており、特に 2023（令和 5）年度より数科目の追加を予定している。

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

〔現状説明〕

将来教職に就く学生にとっては、机上の知識だけでなく、実践的な指導力の向上が必要不可欠である。本学では、そうした力を養うために、以下のようなプログラムを実施している。

「学校インターンシップ」（教育学部・健康科学部 2 年次、看護医療学科のみ 4 年次）

提携先の自治体（大和高田市・広陵町・香芝市・宇陀市・上牧町・安堵町・田原本町・斑鳩町・八尾市）の各教育委員会に受け入れを依頼し、調整の上で各自治体の幼稚園・小学校・中学校に割り振りを行う。学生には各学校・園での活動のほか、大学内で実施される「事前研修会」「中間報告会」「期末報告会」への出席を義務付け、併せてレポート課題の提出も求めている。これら全てを終えた者にのみ単位が与えられる。これは、活動体験をその場の感覚だけに終わらせず、定期的に振り返りの機会を持たせることによって、いっそう意義を深めることを目的としている。

なお、上記の提携自治体以外のところでの活動や、柔軟な日程編成での活動を希望する学生が自身の活動先を見つけて行う「学校ボランティア」については事務局のボランティアセンターにおいて情報提供及び推奨・支援を行なっている（こちらは正課科目扱いではないため、単位化はしていない）。

大阪教育大学附属池田小学校への一日見学

正課の必修科目「キャリア形成セミナー」（1 年次）の中で、大阪教育大学附属池田小学校への一日見学を実施している。2001（平成 13）年 6 月 8 日に起きた児童等殺傷事件やその後の同校のさまざまな取り組みを実地で学ぶことを通じて「学校安全」への意識づけを図っている。

なお、同じ大阪教育大学附属の天王寺小学校へは選択科目「小学校一日見学」の訪問先としても協力を得ている。この科目は小学校教諭課程において本学独自の選択必修科目に位置付けている。

マミポコキッズ、マミポコ親子広場

大学が教育的視点から企画した実践型教育の取り組みとして「マミポコキッズ」「マミポコ親子広場」の活動が挙げられる。

マミポコキッズは 2009（平成 21）年 4 月から教育学部が始めた取り組みで、毎月 1～2 回、日曜日の午後に近隣の小学生約 50 人を本学に招き、学生たちがリードして色々な集団遊びや伝承遊びを体験させている。

遊びのルールを子どもたちに理解させたり、子どもたち同士が力を合わせて取り組む仲立ちをしたりすることは、将来小学校教諭をめざす学生たちにとって貴重な経験となっている。毎回の企画は学生たちが立案し実施しているが、大学公認の取り組みであり、終了後の保護者アンケートからも、たいへん満足度の高い取り組みになっている。

マミポコ親子広場も同じく 2009（平成 21）年 4 月から教育学部が始めた取り組みで、0 歳から幼稚園に入るまでの未就園児の親子を対象に毎週 1 回、午前 10 時から大学の和室を、親・子・学生のコミュニケーションの場「マミポコ親子広場」として提供している。

毎回テーマを替えて歌遊びや手遊び、体操遊び、絵本の読み聞かせなど、教員の指導のもと学生が運営の主体となって親子がふれあいながら一緒にできる遊びを行っている。

なお、2020（令和 2）年度のコロナ禍以降は、学生と近隣の児童、未就園児が直接交流することが難しくなったため、マミポコキッズについては自宅にあるものを使っておもちゃを作製する動画を、マミポコ親子広場については未就園児に向けた手遊び、製作あそびの動画を作成・公開し、子どもたちやその保護者から好評を得ている。

課外活動のサポート

教職に就くことを目指す学生たちによる課外（クラブ）活動に「教職クラブ ODEN」がある。正課の教育課程ではないが、教職課程に深く関わる本学の専任教員が顧問を務め、部員たちの活動（模擬授業・保育やテーマ発表、ディスカッション等）を積極的にサポートしている。また、先輩学生から現場のリアルな体験談を聞くことによって教育現場の現状を知り、モチベーションを高めるよい機会ともなっている。

また、養護教諭として働いている卒業生が年 1 回集まって開催する勉強会（養護教諭勉強会）も定期的に開催されており、同じく正課外の活動ではあるものの「縦のつながり」による貴重な情報共有の場を提供している。

〔長所・特色〕

本学には教育現場を実際に経験した教員も多く、将来教職に就く学生に対して机上の知識を身に付けさせるだけでなく、実践的な指導力を涵養することの必要性、重要性を早くから認識して教育に取り組んできた。そうした教員のネットワークや、地域に根付いた本学の特性を生かしながら、学生に対してできるだけ多くの実地体験の場を提供している。

また、学部・学科間の垣根が低い小規模大学の特性を生かし、医療やヘルスプロモーションの領域を専門とする教員が教職課程の科目を担当することによって、深い専門性を身に付けさせている。一例を挙げるならば、特別支援学校教諭課程に配置されている「発達障害教育特論」の科目担当者は（教職課程を置いていない）本学健康科学部理学療法学科の専任教員で、脳科学の専門家である。同科目の授業では、専門の見地から自閉症や注意欠陥、多動性障害など代表的な発達障害を取り上げ、環境因子や脳機能との関係についての理解を深めつつ、指導計画を立てることで実践力を養っている。

〔取り組み上の課題〕

前述のとおり、本学は従前より ICT、データサイエンス教育に力を入れてきた。2019（令和元）年には「文部科学省におけるデジタル化推進プラン」が策定され、教育におけるデジタル化の推進はいよいよ加速しつつある。本学を卒業して教職に就く学生がそのような時代のニーズに即応し、真に求められる教師として社会で活躍できるよう、こうした取り組みを行ってきたことは時宜に叶うものであるが、現在検討を進めているデータサイエン

ス教育の体系化を中心とした施策をさらに強く推し進めていく必要がある。

また、「学校インターンシップ」に関しては、地元の学校でボランティア活動に取り組む学生が増えてきており、学生にとって都合のよい選択ができるようにしていくことが適切であるとする。マミポコキッズ、マミポコ親子広場については本学の特色ある取り組みとして地域にも根付き、定着してきた一方で、近年は学生が多忙になり、メンバーがなかなかうまく集まらないといった問題も浮き彫りになってきている。今後は 2023（令和 5）年 4 月に開設される畿央大学附属広陵こども園とのコラボレーションなど、さらに多角的なフィールドを用意することで、そうした事象の解消に努めていく。

【Ⅱ－基準領域 3 の根拠となる資料等】

〔資料Ⅱ-10〕 教育課程表

〔資料Ⅱ-11〕 シラバス

〔資料Ⅱ-12〕 マミポコ・キッズ（本学ホームページより）

〔資料Ⅱ-13〕 マミポコ・親子ひろば（本学ホームページより）

Ⅲ．総合評価

ここまで述べてきたように、本学の教職課程運営は総じて堅調な推移を見せていると言える。

学部・学科間の垣根が低い小規模大学の優位性を生かし、学部・学科横断的な編成の委員会等において、特定の教職員だけでなく、目的・目標を大学全体で共有しながら運営を進めている。委員会等には教員だけでなく事務職員も参加して積極的な発信を行い、教職協働による教職課程運営も実現できている。

とはいうものの、教職課程運営に関しては、教員免許状を取得して教職に就くことが在学生の主たる希望進路ではない健康科学部各学科においては、課程そのものに対する教職員の認識差、温度差もある。教職課程運営を大学全体の取り組みとして定着させるためにも、FD活動のさらなる進展が肝要であると考えている。

入口（入学）、出口（進路）とも現時点では順調で、特に教員採用試験については継続的に高い現役合格率を維持することができている。

教育課程編成も法令等と照らし合わせて齟齬はなく、そうした中でもどのような教員を養成するかという明確なビジョンに基づきながら、さらに「実践力を養う」という本学独自の「プラスアルファ」の要素を作り出すことができしており、本学の卒業生が活躍している様子や話が学校現場からも伝わってくる。「実践力を養う」という視点は継続的に持ちつづけ、将来教職に就く学生に対して、より高い実践力を身に付けらせられるよう図っていく。

今後の課題としては、特に健康科学部において各学科の専門科目（看護師、管理栄養士、建築士等の資格要件）との兼ね合いにより、教職課程の科目を6時限目（18：00～19：30）に配置せざるをえないケースが多く、学生の負担増が課題のひとつとなっていることが挙げられる。

また、教育実習の現場へ出た際、SNSをはじめとする初歩的なマナーの問題でトラブルを引き起こしてしまう学生が、少人数であるが、以前に比べると増えてきた。適宜指導はしているものの、社会全体の風潮とも連動していることや、学校現場での経験が乏しい学生が多いことなどにも要因が求められる。昨今のコロナ禍によって難しい部分が出てきてしまっているが、学校インターンシップやボランティア活動などに積極的に参加させ、学生自身の志向する将来像をしっかりとイメージさせて適切な免許取得を促すとともに、マナー指導にもこれまで以上に力を入れていく必要があると強く感じている。

現在、本学では2023（令和5）年度以降の教育学部改革に着手している。現状からの「深化」をキーワードとして、新たな課程認定や2023（令和5）年4月開設予定の畿央大学附属広陵こども園とのコラボレーション、データサイエンス教育の体系化、養護教諭課程の充実、既に協定を結んでいる大阪教育大学をはじめとする他大学との連携など、多角的な施策を教職課程の充実に結び付けていきたい。

IV. 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

- 2022 年 7 月 原稿案の作成開始（事務局）
- 2022 年 12 月 原稿案の確認、検証（教職課程等専門委員会 委員長、事務局）
- 2023 年 1 月 原稿案の完成（教職課程等専門委員会 委員長、事務局）
- 2023 年 2 月 教職課程等専門委員会にて原稿案の確認審議
- 2023 年 3 月 大学評価委員会にて原稿案の確認審議
- 2023 年 3 月 承認済原稿をホームページにて公開

V. 現況基礎データ一覧

2022（令和4）年5月1日現在

設置者 学校法人 冬木学園	
大学・学部名称 畿央大学 教育学部・健康科学部	
教職課程を有する学科の名称 教育学部 現代教育学科 健康科学部 看護医療学科、健康栄養学科、人間環境デザイン学科	
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等	
① 昨年度卒業者数	現代教育学科 220 看護医療学科 86 健康栄養学科 95 人間環境デザイン学科 64 教育学研究科 3
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)	現代教育学科 212 看護医療学科 76 健康栄養学科 92 人間環境デザイン学科 60
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)	現代教育学科 205 看護医療学科 10 健康栄養学科 10 人間環境デザイン学科 1 教育学研究科 1
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)	現代教育学科 119 看護医療学科 1 健康栄養学科 4 人間環境デザイン学科 1
④のうち、正規採用者数	現代教育学科 88 看護医療学科 1 健康栄養学科 2 人間環境デザイン学科 1
④のうち、臨時的任用者数	現代教育学科 31 健康栄養学科 2

2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手等）
教員数	16	16	7	0	0